

令和7年度(2025年度)

真庭市補正予算概要説明書
(3月補正)

真 庭 市

令和7年度真庭市補正予算(3月補正)について

令和7年度3月補正予算は、国庫補助事業等のほか、各種事業費の確定及び進捗状況に合わせて、決算見込みを反映した補正額を計上しています。

1 令和7年度真庭市一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出をそれぞれ9億986万6千円減額し、歳入歳出総額352億5,480万1千円を計上しています。これを前年同期の予算額370億8,550万8千円と比較すると、18億3,070万7千円、4.9%の減です。

(1) 歳入について

歳入の主なものは、市税では、法人市民税法人税割の減等により8,241万6千円を減額、地方交付税では、普通交付税の追加配分により3億8,092万8千円を増額、国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減等により1億3,955万9千円を減額、県支出金では、後期高齢者医療基盤安定負担金の減等により1億1,031万7千円を減額しています。

また、財産収入では、各種基金利子の増等により9,597万4千円を増額、繰入金では、財政調整基金繰入金の減等により14億5,127万円を減額、繰越金では、一般財源として3億7,201万8千円を増額、諸収入では、後期高齢者療養給付費負担金返還金の増等により8,354万2千円を増額、市債では、過疎対策事業債の減等により1億2,960万円を減額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、総務費では、定額減税補足給付金事業の減等により3億1,358万1千円を減額、民生費では、生活保護費の減等により3億441万6千円を減額しています。

また、衛生費では、塵芥処理経常管理費の減等により2億8,516万5千円を減額、農林水産業費では、林道整備事業(林道川上1号線)の減等により1億7,374万2千円を減額、土木費では、除雪経常管理費の増等により3億1,158万4千円を増額、教育費では、スポーツ施設改修等事業の減等により1億3,165万1千円を減額しています。

諸支出金では、減債基金積立金及び財政調整基金積立金の増等により9,863万2千円を増額しています。

2 令和7年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入では、国民健康保険税 335 万 4 千円、使用料及び手数料 7 万円、財産収入 88 万 1 千円並びに事業基金繰入金 58 万 2 千円をそれぞれ増額し、県支出金 1 億 117 万 6 千円、一般会計繰入金 2, 401 万円及び諸収入 163 万 9 千円をそれぞれ減額しています。

歳出では、基金積立金 88 万 1 千円を増額し、総務費 187 万 5 千円、保険給付費 1 億 1, 131 万 2 千円及び保健事業費 963 万 2 千円をそれぞれ減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 1 億 2, 193 万 8 千円減額し、歳入歳出総額 48 億 262 万 3 千円を計上しています。

3 令和7年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

歳入では、後期高齢者医療保険料 5, 718 万 9 千円を増額し、繰入金 3, 086 万 5 千円及び諸収入 266 万 8 千円をそれぞれ減額しています。

歳出では、総務費 352 万 7 千円を減額し、広域連合納付金 2, 718 万 3 千円を増額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 2, 365 万 6 千円増額し、歳入歳出総額 9 億 3, 440 万 6 千円を計上しています。

4 令和7年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第4号)

歳入の主なものは、保険料 4, 464 万 9 千円を増額し、国庫支出金 1 億 3, 321 万 4 千円、支払基金交付金 7, 531 万 9 千円、県支出金 946 万 1 千円、繰入金 307 万 5 千円及び諸収入 149 万 2 千円をそれぞれ減額しています。

歳出では、基金積立金 119 万 9 千円を増額し、総務費 550 万円、保険給付費 1 億 4, 700 万円、地域支援事業費 2, 427 万 9 千円及び諸支出金 139 万 3 千円をそれぞれ減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 1 億 7, 697 万 3 千円減額し、歳入歳出総額 64 億 3, 196 万 9 千円を計上しています。

5 令和7年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第3号)

歳入では、サービス収入 148 万 7 千円を増額し、繰入金 175 万 3 千円を減額しています。

歳出では、事業費 26 万 6 千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 26 万 6 千円減額し、歳入歳出総額 7, 226 万 8 千円を計上しています。

6 令和7年度真庭市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)

歳入では、使用料 28 万円を増額し、繰越金 40 万 1 千円を減額しています。

歳出では、総務管理費 12 万 1 千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 12 万 1 千円減額し、歳入歳出総額 3,499 万 5 千円を計上しています。

7 令和7年度真庭市津黒高原観光事業特別会計補正予算(第1号)

歳入では、前年度繰越金 4 万 4 千円を減額しています。

歳出では、津黒高原荘等経常管理費 4 万 4 千円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 4 万 4 千円減額し、歳入歳出総額 2,709 万 9 千円を計上しています。

8 令和7年度真庭市温泉事業特別会計補正予算(第3号)

歳入の主なものは、一般会計繰入金 141 万 1 千円を増額し、配湯使用料等 84 万 7 千円を減額しています。

歳出の主なものは、一般管理費 47 万 8 千円を増額し、湯本温泉館費 23 万円を減額しています。

これらにより、歳入歳出をそれぞれ 39 万 8 千円増額し、歳入歳出総額 1 億 2,694 万 4 千円を計上しています。

9 令和7年度真庭市水道事業会計補正予算(第2号)

収益的収入では、営業収益 2,605 万円、営業外収益 196 万 7 千円等を増額したことにより、収入総額 12 億 6,047 万 3 千円を計上しています。主なものとして給水収益及び長期前受金戻入を増額しています。

収益的支出では、営業費用 4,136 万円を減額し、特別損失 460 万円を増額したことにより、支出総額 11 億 8,259 万 3 千円を計上しています。主なものとして原水及び浄水費並びに配水及び給水費を減額し、その他特別損失を増額しています。

資本的収入では、企業債 1,140 万円及び負担金 8,048 万 7 千円をそれぞれ減額したことにより、収入総額 4 億 7,763 万 8 千円を計上しています。

資本的支出では、建設改良費 9,621 万 7 千円を減額したことにより、支出総額 9 億 8,606 万 3 千円を計上しています。

10 令和7年度真庭市下水道事業会計補正予算(第2号)

収益的収入では、営業収益 3,394 万 2 千円を増額し、営業外収益 3,286 万 2 千円を減額したことにより、収入総額 17 億 1,709 万 6 千円を計上しています。主なものとして下水道使用料を増額し他会計補助金を減額しています。

収益的支出では、営業費用 2,602 万 3 千円を減額し、営業外費用 190 万 6 千円等を増額したことにより、支出総額 16 億 9,195 万 5 千円を計上しています。主なものとして処理場費を減額し、支払利息及び企業債取扱諸費を増額しています。

資本的収入では、企業債 1 億 2,440 万円、補助金 7,307 万円等を増額し、出資金 3,166 万 4 千円を増額したことにより、収入総額 14 億 4,963 万円を計上しています。

資本的支出では、建設改良費 2 億 3,602 万 7 千円を減額したことにより、支出総額 19 億 4,050 万円を計上しています。

11 令和7年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計補正予算(第1号)

収益的収入では、医業収益 1 億 6,018 万 4 千円、通所・訪問リハビリテーション収益 834 万 7 千円等を増額したことにより、収入総額 13 億 2,748 万 1 千円を計上しています。主なものとして入院及び外来収益並びに他会計補助金を減額しています。

収益的支出では、医業費用 1,120 万 7 千円を増額したことにより、支出総額 14 億 4,220 万円を計上しています。主なものとして医療材料費、修繕費及び委託料を増額しています。

資本的収入では、企業債 160 万円を増額し、収入総額 8,832 万 6 千円を計上しています。

資本的支出では、建設改良費 615 万 4 千円を増額したことにより、支出総額 1 億 2,731 万 2 千円を計上しています。

令和7年度3月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	3月 補正額	補正後 予算額	前年度3月 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	36,164,667	△ 909,866	35,254,801	37,085,508	△ 1,830,707	△ 4.9
国民健康保険特別会計	4,924,561	△ 121,938	4,802,623	4,919,106	△ 116,483	△ 2.4
後期高齢者医療特別会計	910,750	23,656	934,406	866,538	67,868	7.8
介護保険特別会計	6,608,942	△ 176,973	6,431,969	6,383,151	48,818	0.8
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	72,534	△ 266	72,268	58,067	14,201	24.5
浄化槽事業特別会計	35,116	△ 121	34,995	41,235	△ 6,240	△ 15.1
津黒高原観光事業特別会計	27,143	△ 44	27,099	28,332	△ 1,233	△ 4.4
クリエイト菅谷事業特別会計	10,291	0	10,291	7,636	2,655	34.8
温泉事業特別会計	126,546	398	126,944	118,125	8,819	7.5
特別会計合計	12,715,883	△ 275,288	12,440,595	12,422,190	18,405	0.1
水道事業会計	2,301,633	△ 132,977	2,168,656	2,177,762	△ 9,106	△ 0.4
下水道事業会計	3,892,543	△ 260,088	3,632,455	3,365,136	267,319	7.9
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,586,873	△ 17,361	1,569,512	1,711,803	△ 142,291	△ 8.3
公営企業会計合計	7,781,049	△ 410,426	7,370,623	7,254,701	115,922	1.6
合 計	56,661,599	△ 1,595,580	55,066,019	56,762,399	△ 1,696,380	△ 3.0

令和7年度3月補正歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円，%)

区 分	補正前 予算額	3月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度3月 予算額	増減額	増減率
自主財源	10,871,055	△ 1,060,945	9,810,110	27.8	10,232,087	△ 421,977	△ 4.1
市税	5,165,499	△ 82,416	5,083,083	14.4	4,929,675	153,408	3.1
分担金及び負担金	215,771	△ 5,904	209,867	0.6	184,558	25,309	13.7
使用料及び手数料	342,159	△ 11,539	330,620	0.9	326,155	4,465	1.4
財産収入	244,227	95,974	340,201	1.0	269,283	70,918	26.3
寄附金	496,810	△ 61,350	435,460	1.2	461,185	△ 25,725	△ 5.6
繰入金	2,757,380	△ 1,451,270	1,306,110	3.7	2,187,438	△ 881,328	△ 40.3
繰越金	990,991	372,018	1,363,009	3.9	1,172,003	191,006	16.3
諸収入	658,218	83,542	741,760	2.1	701,790	39,970	5.7
依存財源	25,293,612	151,079	25,444,691	72.2	26,853,421	△ 1,408,730	△ 5.2
地方譲与税	477,318	8,599	485,917	1.4	454,926	30,991	6.8
利子割交付金	2,500	6,300	8,800	0.0	2,500	6,300	252.0
配当割交付金	35,400	19,000	54,400	0.2	34,100	20,300	59.5
株式等譲渡所得割交付金	55,600	7,800	63,400	0.2	55,600	7,800	14.0
法人事業税交付金	104,400	△ 1,700	102,700	0.3	107,100	△ 4,400	△ 4.1
地方消費税交付金	1,077,200	111,235	1,188,435	3.4	1,120,536	67,899	6.1
ゴルフ場利用税交付金	14,000	△ 1,700	12,300	0.0	14,300	△ 2,000	△ 14.0
環境性能割交付金	39,100	300	39,400	0.1	36,700	2,700	7.4
地方特例交付金	31,587	△ 307	31,280	0.1	206,029	△ 174,749	△ 84.8
地方交付税	14,297,836	380,928	14,678,764	41.6	14,531,784	146,980	1.0
交通安全対策特別交付金	2,900	100	3,000	0.0	3,100	△ 100	△ 3.2
国庫支出金	3,855,100	△ 139,559	3,715,541	10.5	3,517,585	197,956	5.6
県支出金	1,785,671	△ 110,317	1,675,354	4.8	1,699,380	△ 24,026	△ 1.4
市債	3,515,000	△ 129,600	3,385,400	9.6	5,069,781	△ 1,684,381	△ 33.2
合 計	36,164,667	△ 909,866	35,254,801	100.0	37,085,508	△ 1,830,707	△ 4.9

【一般・特定財源区分】

(単位：千円，%)

区 分	補正前 予算額	3月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度3月 予算額	増減額	増減率
一般財源	23,745,315	△ 468,225	23,277,090	66.0	23,733,636	△ 456,546	△ 1.9
市税	5,165,499	△ 82,416	5,083,083	14.4	4,929,675	153,408	3.1
地方譲与税	477,318	8,599	485,917	1.4	454,926	30,991	6.8
利子割交付金	2,500	6,300	8,800	0.0	2,500	6,300	252.0
配当割交付金	35,400	19,000	54,400	0.2	34,100	20,300	59.5
株式等譲渡所得割交付金	55,600	7,800	63,400	0.2	55,600	7,800	14.0
法人事業税交付金	104,400	△ 1,700	102,700	0.3	107,100	△ 4,400	△ 4.1
地方消費税交付金	1,077,200	111,235	1,188,435	3.4	1,120,536	67,899	6.1
ゴルフ場利用税交付金	14,000	△ 1,700	12,300	0.0	14,300	△ 2,000	△ 14.0
環境性能割交付金	39,100	300	39,400	0.1	36,700	2,700	7.4
地方特例交付金	31,587	△ 307	31,280	0.1	206,029	△ 174,749	△ 84.8
地方交付税	14,297,836	380,928	14,678,764	41.6	14,531,784	146,980	1.0
交通安全対策特別交付金	2,900	100	3,000	0.0	3,100	△ 100	△ 3.2
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,450,984	△ 1,288,382	162,602	0.4	1,020,402	△ 857,800	△ 84.1
繰越金	990,991	372,018	1,363,009	3.9	1,172,003	191,006	16.3
市債(臨時財政対策債)	0	0	0	0.0	44,881	△ 44,881	△ 100.0
特定財源	12,419,352	△ 441,641	11,977,711	34.0	13,351,872	△ 1,374,161	△ 10.3
分担金及び負担金	215,771	△ 5,904	209,867	0.6	184,558	25,309	13.7
使用料及び手数料	342,159	△ 11,539	330,620	0.9	326,155	4,465	1.4
財産収入	244,227	95,974	340,201	1.0	269,283	70,918	26.3
寄附金	496,810	△ 61,350	435,460	1.2	461,185	△ 25,725	△ 5.6
国庫支出金	3,855,100	△ 139,559	3,715,541	10.5	3,517,585	197,956	5.6
県支出金	1,785,671	△ 110,317	1,675,354	4.8	1,699,380	△ 24,026	△ 1.4
繰入金	1,306,396	△ 162,888	1,143,508	3.3	1,167,036	△ 23,528	△ 2.0
諸収入	658,218	83,542	741,760	2.1	701,790	39,970	5.7
市債	3,515,000	△ 129,600	3,385,400	9.6	5,024,900	△ 1,639,500	△ 32.6
合 計	36,164,667	△ 909,866	35,254,801	100.0	37,085,508	△ 1,830,707	△ 4.9

令和7年度3月補正歳出の状況

【目的別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	3月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度3月 予算額	増減額	増減率
議会費	235,865	△ 8,796	227,069	0.6	268,642	△ 41,573	△ 15.5
総務費	5,244,970	△ 313,581	4,931,389	14.0	4,764,584	166,805	3.5
民生費	9,714,236	△ 304,416	9,409,820	26.7	8,746,856	662,964	7.6
衛生費	3,030,593	△ 285,165	2,745,428	7.8	4,716,972	△ 1,971,544	△ 41.8
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	2,355,745	△ 173,742	2,182,003	6.2	2,256,637	△ 74,634	△ 3.3
商工費	807,619	△ 22,759	784,860	2.2	850,021	△ 65,161	△ 7.7
土木費	3,070,398	311,584	3,381,982	9.6	3,082,220	299,762	9.7
消防費	2,056,857	△ 68,699	1,988,158	5.6	1,523,843	464,315	30.5
教育費	3,986,882	△ 131,651	3,855,231	10.9	4,347,039	△ 491,808	△ 11.3
災害復旧費	22,200	△ 1,729	20,471	0.1	47,213	△ 26,742	△ 56.6
公債費	4,664,984	△ 9,544	4,655,440	13.2	5,038,804	△ 383,364	△ 7.6
諸支出金	774,318	98,632	872,950	2.5	1,242,677	△ 369,727	△ 29.8
予備費	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
合 計	36,164,667	△ 909,866	35,254,801	100.0	37,085,508	△ 1,830,707	△ 4.9

【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	3月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度3月 予算額	増減額	増減率
義務的経費	15,909,397	△ 257,658	15,651,739	44.4	15,573,868	77,871	0.5
人件費	7,529,527	△ 93,511	7,436,016	21.1	7,041,031	394,985	5.6
扶助費	3,714,886	△ 154,603	3,560,283	10.1	3,494,033	66,250	1.9
公債費	4,664,984	△ 9,544	4,655,440	13.2	5,038,804	△ 383,364	△ 7.6
消費的経費	12,754,606	△ 466,085	12,288,521	34.9	12,900,997	△ 612,476	△ 4.7
物件費	6,481,564	△ 494,866	5,986,698	17.0	6,776,093	△ 789,395	△ 11.6
維持補修費	646,322	267,888	914,210	2.6	833,424	80,786	9.7
補助費等	5,626,720	△ 239,107	5,387,613	15.3	5,291,480	96,133	1.8
投資的経費	4,664,969	△ 181,242	4,483,727	12.7	5,316,309	△ 832,582	△ 15.7
普通建設事業費	4,642,769	△ 179,513	4,463,256	12.6	5,269,096	△ 805,840	△ 15.3
災害復旧事業費	22,200	△ 1,729	20,471	0.1	47,213	△ 26,742	△ 56.6
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,835,695	△ 4,881	2,830,814	8.0	3,294,334	△ 463,520	△ 14.1
投資及び出資金	31,081	△ 2,703	28,378	0.1	101,133	△ 72,755	△ 71.9
積立金	773,871	98,084	871,955	2.5	1,242,440	△ 370,485	△ 29.8
貸付金	22,740	△ 7,500	15,240	0.0	18,740	△ 3,500	△ 18.7
繰出金	1,808,003	△ 92,762	1,715,241	4.8	1,732,021	△ 16,780	△ 1.0
予備費	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
合 計	36,164,667	△ 909,866	35,254,801	100.0	37,085,508	△ 1,830,707	△ 4.9

令和7年度3月補正 一般会計債務負担行為説明

(単位：千円)

事項	期間	限度額
中和多目的グラウンド及び中和多目的グラウンドテニスコート指定管理料	令和8年度～ 令和10年度	1,581
【債務負担行為設定の理由】 指定管理者の指定に伴い、指定期間における指定管理料を設定する必要があるため。		